



報道機関各位

令和6年度移住世帯数・移住者数について
～平成18年度の調査開始以降、過去最多の2,700世帯、3,799人～

県では、各市町村、都内の移住相談窓口等からの報告を集計し、県内の移住世帯数・移住者数について、毎年調査を実施しています。

令和6年度の移住世帯数・移住者数について取りまとめた結果、過去最多の2,700世帯・3,799人となりましたので、下記のとおりお知らせします。

※ これまで過去最多であった令和5年度の2,437世帯・3,419人を超え、福島県総合計画に掲げる移住者数の令和6年度目標3,214人を達成しました。

※ この数値は、市町村窓口でのアンケート等により把握できた移住世帯数・移住者数を県が集計したものであり、実際の移住世帯数・移住者数の全数とは限りません。

また、集計にあたっては、転勤や進学等による一時的な転入は除いています。

記

1 令和6年度 移住世帯数・移住者数 ※カッコ書きは二地域居住の内数

方部	世帯数	人数
県北	423	662
県中	559 (2)	775 (2)
県南	353	508
会津	307 (2)	411 (3)
南会津	78 (5)	106 (9)
相双	543	764
いわき	437	573
県全体	2,700 (9)	3,799 (14)

(前年増減 +263世帯, +380人) ※詳細は別紙を御参照ください

2 主な傾向 ※県が把握した数値に基づく傾向(不明除く)

(1) 年代別 (世帯代表者(アンケート等回答者)の属性)

40代までの割合が約72.5%を占め、若い世代が多い傾向。(R5年度:約71.2%)

(2) 前住所地

東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県で、全体の約53%を占める。(R5年度:約51%)
隣県の宮城が約12%を占める。

(3) 世帯・単身別

世帯が約25%、単身が約75%を占める。(R5年度:世帯約24%、単身約76%)

【お問い合わせ先】 企画調整部ふくしまぐらし推進課 主幹 鈴木 健史
電話 024-521-7160 (内線 2347)